

政策シート

政策名01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名01 防災費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・令和5年6月2日豪雨を踏まえ、土砂災害対策チームを新たに設置するなど土砂災害に対する対応を実施する。
- ・令和6年1月1日能登半島地震への職員派遣から、今後の災害対応に活かすよう初期対応マニュアルなどの見直しを行う。また、災害時に孤立が予想される地区へ7日分の食料、水及び携帯トイレを確保するとともに、各区役所に簡易シャワーを各1基設置する。
- ・出前講座や防災学習センターを活用し、市民と接触するあらゆる機会に家具の転倒防止や飲料水・食料の備蓄について啓発を行う。
- ・「わたしの減災プロジェクト」による市民1人ひとりの避難計画の作成を計画的に全市へ展開する。
- ・防災情報をより迅速に市民へ伝えるため、「緊急速報メール」、「防災ホットメール」、「市公式LINE」へ一括送信を可能とするシステムを導入する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	3,205,186	1,844,644	912,321	594,729	773,867	836,406
決算	2,851,995	1,295,263	865,794	580,673	735,763	
人件費(報酬等)(A)	59	63	55	40	40	132
人件費(人工分)(B)	178,400	173,500	171,500	182,000	175,700	169,700
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,030,454	1,468,826	1,037,349	762,713	911,503	1,006,238

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
防潮堤の整備(17.5km)進捗率(%)	%	目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合	%	目標	80	80	81	81	82	82
		実績	78.3	75	74	74	74.4	
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	%	目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置工事、 通信用機、7つの屋外拡 声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
		実績	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置工事、 通信用機、7つの屋外拡 声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・令和4年台風第15号の検証結果を踏まえた対応を実施した。
- ・業務継続計画を通じより実効性のあるものとするため、関係部署とヒアリングを行い、大規模災害時の行政サービス向上に努めた。
- ・出前講座や防災学習センターを活用し、市民と接触するあらゆる機会に家具の転倒防止や飲料水・食料の備蓄について啓発を行った。
- ・総合防災訓練に向けて県や関係部署と連携を図り、実効性のある訓練を実行した。
- ・共同研究の成果を基に、不足している広域防災倉庫の備蓄スペースについて、計画的に確保した。
- ・更新時期を迎える防災行政無線の機器を防災行政無線等の再配備基本構想を踏まえ、計画を策定した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・令和4年台風第15号の検証結果を踏まえ、災害対策本部体制移行時には可能な限り速やかに第1回災害対策本部会議を開催するように見直しとともに、空振り恐れず職員の事前配備体制を整えるなどの改善策を取りまとめ、6月2日豪雨等で実施した。	
・危機管理課職員と各部の担当職員との顔の見える関係を築くため、危機管理課職員1人ひとりが各部担当者となり、平時の問い合わせ窓口になるとともに、各部の業務継続計画や初期対応マニュアルの確認を行った。	
・防災学習センターや出前講座の機会を捉えて避難の多様化、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など市民への防災意識の啓発するとともに、防災学習センターでは、被災者やその支援に携わっている人を招き防災講座を開催し、リアルな話をしてもらうことで市民等の防災意識の高揚を図った。	
・不足している広域防災倉庫の備蓄スペースを確保するため、民間倉庫を賃貸借して災害用資機材及び備蓄品等の保管場所を確保した。	
・消防局と合同で「消防救急デジタル無線システム及び多重無線施設等の再整備に係る基本構想策定」に取り組んだ。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	防災計画等整備事業	○	○		79,338	25,306	7.5			0.5	132
2	市民防災意識啓発事業	○	○		16,548	2,448	1.5	1.0			
3	総合防災訓練事業	—	—	○							
4	防災施設・資機材管理事業	○	○		690,494	629,254	6.6	2.0		2.8	
5	防災学習センター管理運営事業	○	○		50,688	44,528	0.8			0.2	
6	自主防災組織支援事業	—	—		117,697	105,797	1.3			1.0	
7	津波対策事業基金積立金	—	—		3,921	1,121	0.2			0.5	
8	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	—	—	○							
9	危機管理デジタル運営経費	—	—		16,880	14,780	0.3				
10	危機管理運営経費	—	—		30,672	13,172	2.5				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,006,238	836,406	20.7	3.0		5.0	132

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 防災計画等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,103,359	48,789	20,778	140,255	230,173	25,306
	決算	1,838,487	46,402	18,241	138,491	223,572	
	国・県支出	6,445	10,592	1,227	4,899	751	2,499
	市債						
	その他	1,455,189				201,708	15,000
	一般財源	376,853	35,810	17,014	133,592	21,113	7,807
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		59	63	55	40	40	132
人件費(人工分)(B)		87,500	84,700	71,400	67,900	57,400	53,900
人工	正規	12.5	11.7	9.8	9.3	7.8	7.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	1.0	1.0	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,926,046	131,165	89,696	206,431	281,012	79,338

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)		目標	100					
		実績	100					
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備率(%)		目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	01	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 災害対策本部事業
 - ・令和4年台風第15号の検証結果を踏まえた対応を実施した。
 - ・「被災者生活再建支援システム」を活用し、大規模災害が発生した際の建物被害認定調査及び被災証明書発行の大幅な時間短縮を図った。
 - ・浜松市防災情報システムによる情報収集を基本とし、災害対応にあたるすべての職員が、操作入力ができるように、各部局に向け、システムの入力研修、訓練を実施した。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行った。
- 津波対策事業
 - ・地区津波避難計画の見直しを支援するとともに、出前講座等を実施した。
 - ・沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努めた。
 - ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っているオイスカ国際高等学校と第一学院高等学校へ感謝状を授与した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- 災害対策本部事業
 - ・令和4年台風第15号の検証結果を踏まえ、災害対策本部体制移行時には可能な限り速やかに第1回災害対策本部会議を開催するように見直しとともに、空振りを恐れず職員の事前配備体制を整えるため、災害11部の代表課を参集するようにした。また、自主防災隊が風水害時にとる行動をリスト化したアクションカードを作成・配布するなど関係団体との連携を更に進めるとともに、被災者等への支援メニューをホームページで一覧表で整理・広報なども、6月2日豪雨等で実施した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 - ・2019年度末:防潮堤本体竣工 → ソフト対策を中心とした津波対策の実施
 - ・2023.6.2:豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
 - ・2024.1.1:能登半島地震発生



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- | | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text" value=""/> | / | <input type="text" value=""/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進した。
 - ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に引き続き感謝状を授与した。
 - ・6月2日豪雨等を踏まえて、初期対応マニュアル等の見直しを行った。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- | | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text" value=""/> | / | <input type="text" value=""/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進する。
 - ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に引き続き感謝状を授与する。
 - ・能登半島地震等を踏まえて、初期対応マニュアル等の見直しを行う。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 災害対策本部事業
 - ・令和5年6月2日豪雨を踏まえ、土砂災害対策チームを新たに設置するなど土砂災害に対する対応を実施する。
 - ・令和6年1月1日能登半島地震への職員派遣から、今後の災害対応に活かすよう初期対応マニュアルなどの見直しを必要に応じて行う。
 - ・「被災者生活再建支援システム」を活用し、大規模災害が発生した際の建物被害認定調査及び被災証明書発行の大幅な時間短縮や、被災者台帳に基づく被災者に寄り添った生活再建支援を行う仕組みを作る。
 - ・浜松市防災情報システムによる情報収集を基本とし、災害対応にあたるすべての職員が、操作入力ができるように、各部局に向け、システムの入力研修、訓練を実施していく。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。
- 津波対策事業
 - ・地区津波避難計画の見直しを支援するとともに、出前講座等を実施する。
 - ・沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努める。
 - ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に感謝状を授与する。

事業シート

(事業名) 02 市民防災意識啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,688	4,585	4,274	4,725	4,859	2,448
	決算	3,394	3,450	2,952	2,530	2,703	
	国・県支出	1,033	1,026	926	774	549	622
	市債						
	その他						
	一般財源	2,361	2,424	2,026	1,756	2,154	1,826
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	11,900	14,100	21,800	12,700	14,100
人工	正規	1.9	1.7	1.5	2.6	1.3	1.5
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,694	15,350	17,052	24,330	15,403	16,548

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域防災リーダーの養成率(%)		目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	02	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進

- ・防災出前講座の開催を通じて、命を守るツールである「防災ホットメール」「浜松市公式LINE」の普及を図った。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援した。

○地域防災リーダーの育成

- ・中学生を対象としたジュニア防災検定の受験を推奨し、受検料を補助した。
- ・女性を対象とした防災リーダー研修を開催した。
- ・大学生との防災に関する連携に向けた取り組みを推進した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進

- ・防災出前講座を192回開催し、大規模地震に備えた講義(自助・共助・公助の考え方等)などを通じ、市民の防災意識の高揚を図った。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を35(うち3世帯は調査のみ)世帯に実施した。
- ・西区をモデル地区に「わたしの減災プロジェクト」事業を実施し、市民1人ひとりの避難行動について啓発した。

○地域防災リーダーの育成

- ・女性を対象とした防災リーダー研修を2回、大学生との防災連携に関する勉強会を1回開催し、地域の防災リーダーの育成を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1: 能登半島地震発生

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

/

事業費

現状

人

現状

2022年度台風第15号などの浸水被害や土砂災害を踏まえ、西区をモデルに「わたしの減災プロジェクト」と題し、住民の主体的な避難行動を考える学習会を開催して、ハザードマップや気象庁のキキクルの見方、地域の地形などを理解した上で、適時適切な避難行動の大切さについて説明した。その上で、実際にどのタイミングで避難行動を起こすのか、1人ひとりが避難計画を作成した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

人材育成

/

事業費

現状

人

拡大

西区をモデルに実施した「わたしの減災プロジェクト」の取り組みを全区に展開するため、まずは、地域防災の要となる自主防災隊の代表者を対象に学習会を開催し、住民主体の避難行動の大切さを認識していただく。その後は、単位自主防災隊の訓練などを通じて、より多くの市民の皆様々に避難計画を作っていただけるよう、学習会の手順や説明内容などを記載した手引書を作成するとともに、必要に応じて講師派遣の支援を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進

- ・地震・水害などの災害からまちを守り、被害を最小化するため、道路・橋梁の耐震化や河川改良などのハード整備と、命を守るツールである「防災ホットメール」「浜松市公式LINE」の普及や防災出前講座の開催などのソフト施策を一体的に進め、市民の防災意識の高揚を図る。
- ・「わたしの減災プロジェクト」による市民1人ひとりの避難計画の作成を計画的に全市へ展開する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。

○地域防災リーダーの育成

- ・防災関係有資格者と自主防災隊とのマッチング事業を開催し、地域防災力の向上を図る。
- ・大学生との防災に関する連携に向けた取り組みを推進する。

事業シート

(事業名) 03 総合防災訓練事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模地震の発生を想定した総合防災訓練を通じて、市民に大規模地震の被害や自助・共助の重要性の認識を深めていただくとともに、静岡県や自衛隊、災害協定締結事業者などとの「顔の見える関係」の構築を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					13,796	
	決算					13,768	
	国・県支出					6,820	
	市債						
	その他						
	一般財源					6,948	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						7,000	
人工	正規					1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						20,768	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	03	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

「令和5年度静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練」2023(R5)年9月3日実施した。

総括部
浜松市ギャラリーモール・ソラモで防災啓発イベントの開催を開催した。

災害11部
福祉避難所開設訓練、病院前救護所訓練、遺体措置訓練、物資搬入搬出訓練、リ災証明書発行初動訓練、
応急危険度判定訓練、道路啓開実動訓練などを実施した。

各区本部
避難所開設・運営訓練、緊急物資受入訓練、市民レスキュー・応急手当訓練、応急給水受入訓練などを実施した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
多くの自主防災隊や自治会では、避難所の開設・運営は行政職員が行うものと誤った認識していたことから、自主防災隊の役割などについて、引き続き各種通知や研修会等の機会において、「地域防災活動マニュアル」等を活用し周知した。
また、他組織と連携した訓練を実施したことで、避難所運営における役割分担の明確化など課題が見えたことから、運営にあたる組織づくり(役割分担)について地区防災班員が積極的に関与・支援し、実災害時に避難所運営が滞ることが無いように関係機関と協議していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
・2024.1.1: 能登半島地震発生



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

事業シート

(事業名) 04 防災施設・資機材管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	939,020	1,532,057	711,587	277,524	364,831	629,254
	決算	859,167	1,010,996	681,609	288,172	343,330	
	国・県支出	54,256	78,078	27,138	29,277	41,726	71,868
	市債	596,100	732,400	490,800			
	その他			53			284,500
	一般財源	208,811	200,518	163,618	258,895	301,604	272,886
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		41,900	41,200	40,500	46,800	56,600	61,240
人工	正規	4.3	4.2	4.1	5.0	6.0	6.6
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	2.8
年間経費(予算又は決算+A+B)		901,067	1,052,196	722,109	334,972	399,930	690,494

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備		目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
		実績	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5	5	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	04	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 防災施設・資機材維持管理事業
 - ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行った。
 - ・災害時において、生理用品を必要とする避難者に対して配布するため、備蓄用品として昨年度に続き購入し配備した。
 - ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行った。
- 情報通信事業
 - ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕等を行った。
- 災害情報伝達手段整備事業
 - ・市民一人ひとりが災害情報を入手できるよう、LINE防災情報や防災ホットメールを周知した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・防災施設・資機材維持管理事業については、計画のとおり進めた。
- ・情報通信事業については、基本構想であらたな通信手段が推奨されたことから、2024年度に詳細設計を行う。
- ・災害情報伝達手段については、整備は完了したものの市民一人ひとりが災害情報を入手できるようにするため、防災ホットメールやLINEを活用した災害情報の入手について、春野・佐久間のフェスタで啓発を行った。また、戸別受信機の貸与についても柔軟な対応で今後も継続していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1: 能登半島地震発生 ※特に、孤立集落への支援のあり方について再考が求められている

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

防災施設・資機材維持管理事業において、能登半島地震を受け、簡易シャワー3基と中山間地域の食料・飲料水の備蓄量を3日から1週間程度とするよう予算化した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防災施設・資機材維持管理事業については、防災倉庫の不足面積を解消するため、小中学校の大規模改修の際に不足している備蓄スペースの確保を行い、それでも不足する場合には民間の倉庫の活用や広域防災倉庫の増床などにより不足面積の解消を推進する。
- ・情報通信事業については、地域防災無線が令和9年度に保守期間が終了し、保守業者も撤退することから、新たな通信手段の確保に向けて、詳細設計等を行い、庁内各支所や関係機関との情報伝達が継続使用できるよう導入計画を推進する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 防災施設・資機材維持管理事業
 - ・共同調査研究事業の結果を踏まえて、以下の維持管理等を行う。
 - ①非常食、粉ミルク、飲料水の購入や防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
 - ②災害時において、生理用品を必要とする避難者に対し配付するため、引き続き備蓄用品として購入を行う。
 - ③備蓄品の保管スペースの不足を解消するため、小中学校の改修に合わせた備蓄スペースの確保また、避難所倉庫や広域防災倉庫の増床を計画する。
 - ④災害時に孤立が予想される地区(天竜区及び浜名区の一部)に、7日分の食料、水及び携帯トイレを確保する。
 - ⑤各区役所に簡易シャワーを各1基設置し、災害時等に備える。
 - ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を引き続き行う。
- 情報通信事業
 - ・防災行政多重無線装置の更新を行う。
 - ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
 - ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
 - ・市民一人ひとりが災害情報を入手できるよう、LINE防災情報や防災ホットメールを周知する。

事業シート

(事業名) 05 防災学習センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,452	50,106	47,770	45,828	45,478	44,528
	決算	47,412	48,808	47,504	45,609	44,405	
	国・県支出		43				
	市債						
	その他	334	247	260			
	一般財源	47,078	48,518	47,244	45,609	44,405	44,528
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	6,300	7,000	4,900	6,160
人工	正規	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,312	53,708	53,804	52,609	49,305	50,688

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間の来館者数(人)		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績	13,927	9,275	9,894	11,935	12,656	
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行った。指定管理者により、女性リーダー養成講座や若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災ユース・アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施した。

- ・小中学生向け防災学習講座 51回
- ・一般向け防災学習講座 11回
- ・一般向け防災体験講座 39回
- ・防災イベント 4回

上記以外に防災ユース・アンバサダープログラムとして、以下の内容を実施。

- ・浜松学芸高校:8回のミーティングと総合防災訓練内での成果をお披露目
- ・浜松第一高等学校:7回のミーティングと総合防災訓練内での成果をお披露目

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

4月から3月末までの来館者は12,656人となり、計画を達成できた。小中学校向けの防災学習講座や一般向け学習講座は予定回数を上回った一方で、体験講座やイベントに関しては、予定回数を満たすことができなかった。体験講座に関しては、消防局と協力して行っている救命講習は33回の開催であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2:豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1:能登半島地震発生

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防災学習センターの魅力向上を図るため、新たにVR機器を利用した展示を導入して、地震の揺れの恐ろしさや家具転倒防止の効果を体感する機会を来場者へ提供するとともに、多様な題材を学習講座のテーマとして取り扱った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防災学習センターの魅力向上を図るため、VR機器を利用した展示などを利用した防災学習の機会を来場者へ提供するとともに、多様な題材を学習講座のテーマとして取り扱う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。指定管理者により、若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 36回以上
- ・一般向け防災学習講座 12回以上
- ・一般向け防災体験講座 12回以上
- ・防災イベント 4回以上

事業シート

(事業名) 06 自主防災組織支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
—	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性		災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	97,103	92,604	93,311	96,141	93,756	105,797
	決算	89,089	86,837	83,217	78,925	89,303	
	国・県支出	27,384	26,476	26,010	25,349	28,666	33,838
	市債						
	その他						36,000
	一般財源	61,705	60,361	57,207	53,576	60,637	35,959
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	12,600	11,200	12,600	11,900
人工	正規	1.2	1.2	1.4	1.2	1.4	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,289	98,037	95,817	90,125	101,903	117,697

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	06	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行った。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援した。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化した。
- ・老朽化した可搬ポンプを28台更新した。
- ・自主防災隊の各会議、地域連携連絡会などを通じ、自主防災隊活動への女性の参加を促した。
- ・地域防災力の向上を図るため、自主防災隊に対し地域に存在する防災士などの防災人材の活用を促した。また、防災人材に対し、地域の防災訓練の情報を提供して参加を促した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災委員研修会を2回開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・老朽化した可搬ポンプ28台を更新した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2: 豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.4: 能登半島地震発生
- ・女性の視点を踏まえた避難所運営など地域の防災対策に女性の参画や女性委員の登用が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ28台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を617隊に交付した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域防災力の向上のため、避難所運営訓練、避難誘導訓練などの訓練の手引を更新する。
- ・老朽化した可搬ポンプを25台更新する。
- ・女性防災リーダーによる女性視点を踏まえた避難所運営が行えるよう、自主防災隊活動への女性の参加を促す。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。

事業シート

(事業名) 07 津波対策事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例 (平成24年条例第59号)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,108	5,162	1,512	1,663	1,504	1,121
	決算	11,097	2,947	1,396	1,281	1,708	
	国・県支出						
	市債						
	その他	11,097	2,947	1,396	1,281	1,708	1,121
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	2,800	2,240	2,800	2,800
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.5	0.3	0.5	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,297	7,147	4,196	3,521	4,508	3,921

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	07	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・出前講座等の機会を通じ、オール浜松体制で津波対策に取り組む必要性の周知に努め、津波対策事業に係る寄附への理解と協力を呼びかけた。

2023年度寄付額 921,531円

- ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

2023年度運用利子 3,125円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2019年12月に静岡県が実施する馬込川河口部の津波対策について、静岡県は防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門を整備することとした河川整備計画を公表
- ・2020年3月に防潮堤本体工事が竣工
- ・2021年度に静岡県は、馬込川河口部の水門整備工事に着手



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続し、出前講座等にて津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
引き続き、市民等に対して本基金の周知に取り組む。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

事業シート

(事業名) 08 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、市民・事業者の協力のもと、着実な新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		47,103	19,874	12,728	508	
	決算		47,102	19,774	11,824	167	
	国・県支出						
	市債						
	その他		31,882	19,774	11,824	167	
	一般財源		15,220				
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			2,800	6,160	2,800	
人工	正規			0.2	0.4	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.5	1.2	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)			47,102	22,574	17,984	2,967	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

ホームページへの掲載により、市民等に対して基金の周知を図った。

【基金の使途】

- ・感染症対策事業
- ・感染症防止対策事業
- ・感染症の影響を受けている事業者への支援事業
- ・臨時休業に伴う児童・生徒の支援事業 など

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し基金の周知を行い、寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。
- ・2023年度寄付額 160,000円
- ・2023年度運用利子 7,743円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが2類から5類に変更になった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し基金の周知を行い、寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが2類から5類に変更になったこと等に伴い、当該基金を廃止した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

事業シート

(事業名) 09 危機管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課のデジタル関連事業に要する経費を明確に集約することで、デジタルに関する予算の適正管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。
----------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,911	11,115	14,249	14,780
	決算			7,629	10,681	13,984	
	国・県支出			1,415	1,771	2,891	
	市債						
	その他						
	一般財源			6,214	8,910	11,093	14,780
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600	7,000	2,100	2,100
人工	正規			0.8	1.0	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				13,229	17,681	16,084	16,880

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	09	危機管理課	小林 正人	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認をした。
- ・通信機器の維持管理を行った
- ・津波監視カメラの維持管理を行った。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認した。
- ・津波監視カメラなど各種通信機器を維持管理した。
- ・災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSから被害情報を収集し、気象、河川水位などを踏まえて被害の全体像を把握した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・能登半島地震の教訓を踏まえ、被災者支援台帳の作成の機運が高まることが見込まれる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

有事に備えるため、適正な維持管理(稼働の確認・システムの操作方法の確認)を行った。
災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSから被害情報を収集した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

有事に備えるため、適正な維持管理(稼働の確認・システムの操作方法の確認)を行うとともに、より迅速に防災情報を市民へ伝える。
災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSの被害情報を収集した上で、気象、河川水位などを踏まえて被害の全体像を把握し、早期の避難情報の発令を行う。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認する。
- ・津波監視カメラなど各種通信機器を維持管理する。
- ・防災情報をより迅速に市民へ伝えるため、「緊急速報メール」、「防災ホッとメール」、「市公式LINE」へ一括送信を可能とするシステムを導入する。
- ・災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSの被害情報を収集した上で、気象、河川水位などを踏まえて被害の全体像を把握し、早期の避難情報の発令を行う。

事業シート

(事業名) 10 危機管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課全般に係る事務費の適正管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,456	64,238	5,304	4,750	4,713	13,172
	決算	3,349	48,721	3,472	3,160	2,823	
	国・県支出		40,801				
	市債						
	その他						
	一般財源	3,349	7,920	3,472	3,160	2,823	13,172
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	15,400	15,400	11,900	16,800	17,500
人工	正規	2.2	2.2	2.2	1.5	2.4	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,749	64,121	18,872	15,060	19,623	30,672

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○会議、研修会等

・ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市市長会行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修

○その他

・危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理など



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○会議、研修会等

・Webでの研修、会議を中心に、他都市と情報交換等を行うことができ本市の防災対策にとって有益な情報を得ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・近年、地震や豪雨等の自然災害が頻発化、多様化、甚大化している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・近年、地震や豪雨等の自然災害が頻発化、多様化、甚大化を踏まえ、避難指示や高齢者避難等が発令する機会が増加したことから、時間外手当等の費用が増加した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・近年、地震や豪雨等の自然災害が頻発化、多様化、甚大化を踏まえ、躊躇なく避難指示や高齢者避難等を躊躇なく発令できるように、新たに防災・減災費用保険に加入し、時間外手当等の費用に保険金が支払われるようにした。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○会議、研修会等

・ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市市長会行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修等を実施する。

○被災者等支援事業

・HPに公開中の被災者支援一覧を適宜更新し、被災者等支援を推進する。

○防災・減災費用保険

・防災減災費用保険の対象となる費用を算出し、保険会社へ保険金を請求する。

○その他

・危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等。

政策シート

政策名01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名02 東日本大震災被災者等支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	12,381	4,219	5,300	1,353	56,945	12,888
決算	4,804	3,459	2,503	44	46,937	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300	5,600	11,900	11,900
年間経費(予算又は決算+A+B)	11,104	9,759	8,803	5,644	58,837	24,788

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・東日本大震災(原発)により浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行った。
・能登半島地震の被災地:珠洲市を支援するため、職員派遣を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
東日本大震災(原発)により浜松市へ避難している被災者(避難者数:7世帯、13人、2024.3.1現在)に対し、情報提供など必要な支援を行うとともに、能登半島地震の被災地である珠洲市を支援するため、職員派遣(派遣者延べ数:846人、2024.3.31現在)を行った。 ※総括支援:51人、物資管理:177人、避難所:16人、被害認定調査(プランニング含む):68人、保健所関係:57人、上下水道部:215人、消防局235人、清掃関係:24人、仮設住宅建設3人	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	被災者等支援事業	—	—		24,788	12,888	1.3			1.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					24,788	12,888	1.3			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 被災者等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災等による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困								
⑪都市		⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,381	4,219	5,300	1,353	56,945	12,888
	決算	4,804	3,459	2,503	44	46,937	
	国・県支出		308				
	市債						
	その他						
	一般財源	4,804	3,151	2,503	44	46,937	12,888
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300	5,600	11,900	11,900
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.8	1.7	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,104	9,759	8,803	5,644	58,837	24,788

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○被災地支援事業

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:7世帯、13人、2024.3.1現在)
- ・能登半島地震の被災地:珠洲市を支援するため、職員派遣を行った。(派遣者数:846人、2024.3.31現在)

※総括支援:51人、物資管理:177人、避難所:16人、被害認定調査(プランニング含む):68人、保健所関係:57人、上下水道部:215人、消防局235人、清掃関係:24人、仮設住宅建設3人



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:7世帯、13人、2024.3.1現在)
- ・能登半島地震の被災地:珠洲市を支援するため、職員派遣を行った。

※総括支援:51人、物資管理:177人、避難所:16人、被害認定調査(プランニング含む):68人、保健所関係:57人、上下水道部:215人、消防局235人、清掃関係:24人、仮設住宅建設3人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023.6.2:豪雨により発生した土砂災害等で人的・物的被害が発生
- ・2024.1.1:能登半島地震発生



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○被災地支援事業

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:7世帯、13人、2024.3.1現在)
- ・能登半島地震の被災地:珠洲市を支援するため、職員派遣を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○被災地支援事業

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:7世帯、13人、2024.3.1現在)
- ・能登半島地震の被災地である珠洲市へ、中長期派遣職員として職員2人(土木、建築)を派遣する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○被災地支援事業

- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:7世帯、13人、2024.3.1現在)
- ・能登半島地震の被災地である珠洲市へ、中長期派遣として職員2人(土木、建築)を派遣する。